

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国際研究協力経費	担当部署	国立教育政策研究所	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	国際研究・協力部	国際研究・協力部長 渡辺 良				
会計区分	一般会計	施策名	文部科学省の施策目標 I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省組織令 第90条	関係する計画、通知等	新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本～ 国際的な学習到達度調査 で常に世界トップレベルの順位へ					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○ユネスコ、OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育到達度評価学会)などの国際機関等を通じて、各加盟国との国際協力や教育政策の企画立案に資するデータを収集するために、共同して国際比較の調査研究を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○ユネスコ・バンコク事務所と協力し、アジア・太平洋諸国を中心とする教育の動向を調査・分析し、教育情報の交流を図る(教育情報協力活動経費)とともに、各国の教育政策、教育改革等の国際的な比較検討を行う。(国際教育協力活動経費)また、IEAおよびOECDの加盟国とともに、各国の学校カリキュラムをもとにした小学校、中学校の算数・数学と理科の教育到達度の国際比較、および義務教育終了時点の生徒、大学終了時の学生、成人を対象としたそれぞれ学習到達度、学習成果、成人力の国際比較調査研究を行い、政策・施策の企画立案に資する。(国際比較等調査研究経費)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	118	214	316	570	484	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	118	214	316	570	484	
	執行額	102	202	294				
執行率(%)	86.4	94.4	93.0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図り、客観的で信頼性の高いデータを広く国民に提供する。 (国際学力調査HPアクセス数)		成果実績		-	-	120696	100000
			達成度	%			120.7%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究を実施し、その成果を提供することが目的のため定量的な指標を示すことが出来ない。		活動実績 (当初見込み)					-
							() ()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	7.0百万円	9.4百万円					
	職員旅費	11.9百万円	18.9百万円					
	委員等旅費	9.6百万円	35.2百万円					
	試験研究費	542百万円	420.5百万円					
	計	570.5百万円	484.0百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国際比較調査において、政策・施策の企画・立案に資するデータが適切に提供されているものと考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：教育政策の企画立案に資するデータを収集するため、ユネスコ、OECD（経済協力開発機構）、IEA（国際教育到達度評価学会）などの国際機関等を通じて、継続的に各加盟国と共同して国際比較の調査研究を行う事業であり、長期継続及び予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 「国際共同比較等調査」においては、PISA2009の調査結果が平成22年12月に公表されたこともあり、各国の教育の動向を調査・分析し、我が国の教育政策の改善を図るためには重要な事業である。予算執行については、大部分が請負契約として実施しているが、随意契約や一般競争入札においても一者応札が多いため、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保し効率化を図り、コスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>当該事業については各調査事業に求められる国際的に決められた技術基準(Technical Standard)を順守しつつも、できるだけ最低限の基準を遵守する方法を取る形で全般的に経費の削減に努めるとともに会議回数を削減することにより効率的な執行に努めた。平成24年度については、国際的な技術水準を最低レベルで満たせるよう、また会議費の回数や単価の見直し等をはかることにより概算要求に▲86百万円を反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

国立教育政策研究所
 294. 2百万円

(謝金)
 諸謝金 3. 3百万円
 (旅費)
 試験研究旅費 3. 1百万円
 外国旅費 7. 9百万円
 委員等旅費 4. 4百万円

を含む。

ユネスコ、OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育達成度評価学会)などの国際機関等を通じて、各加盟国との国際協力や教育政策の企画立案に資するデータ収集するため、共同して国際比較の調査研究を実施。

【A】
 国際共同比較等調査
 研究経費
 269. 5百万円

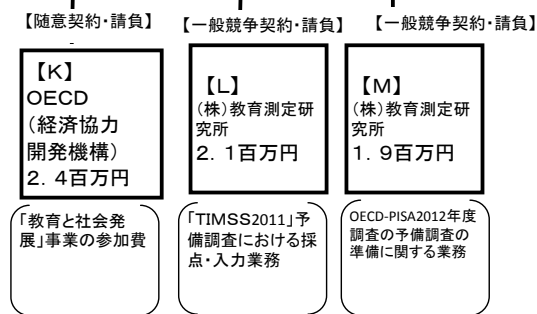
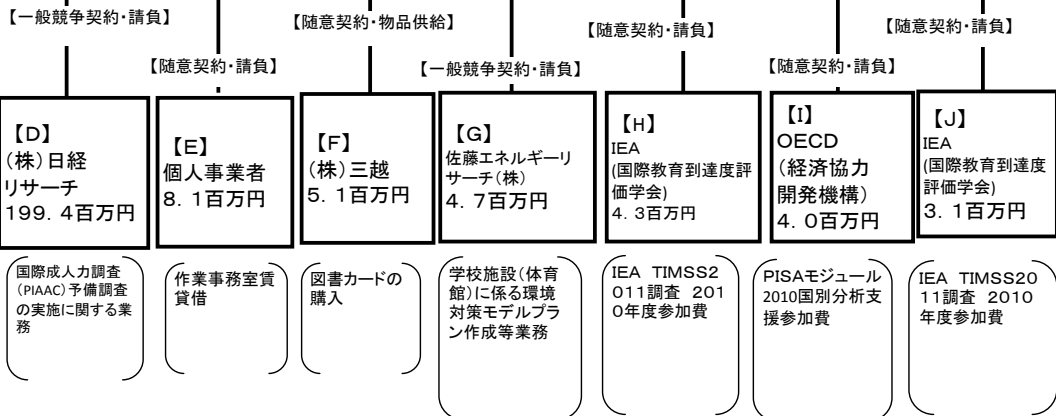
IEA(国際教育到達度評価学会)及びOECD(経済協力開発機構)の加盟国とともに、TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)調査、PISA(生徒の学習到達度調査)調査、AHELO-FS(高等教育における学習成果の評価の実行可能性調査)調査及びPIAAC調査の実施。

【B】
 教育情報協力活動経費
 4. 1百万円

アジア・太平洋諸国を中心とする教育の動向を収集・分析し、国内外の研究者、研究機関との教育情報に関する交流の実施。

【C】
 国際教育協力活動経費
 1. 9百万円

教育政策、教育改革の動向の国際的な比較分析を行うため、研究討議及び途上国における現地調査を実施。



A.国際共同比較等調査研究経費			F(株)三越		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国際成人力調査(PIAAC)予備調査の実施に関する業務 ほか	214.8	消耗品費	図書カードの購入	5.1
その他	OECD等の調査分担金 ほか	15.8			
消耗品費	図書カードの購入 ほか	13.2	計		5.1
人件費	日々雇用職員の人件費	10.9	G.佐藤エネルギーリサーチ(株)		
借 料	作業事務室の賃貸借 ほか	8.5	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査票冊子、実施の手引きの印刷業務 ほか	3.5	役務費	学校施設(体育館)に係る環境対策モデルプラン作成等業務	4.7
通信運搬費	TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)における調査票の梱包・発送 ほか	1.6			
備品費	パソコンの購入 ほか	1.1	計		4.7
会議費	会議用の弁当 ほか	0.1	H.IEA(国際教育到達度評価学会)		
計		269.5	費目	使 途	金 額 (百万円)
B.教育情報協力活動経費			その他	IEA TIMSS2011調査 2010年度参加費	4.3
費目	使 途	金 額 (百万円)			
謝 金	「教員能力開発評価の概要」の翻訳謝金 ほか	2.1	計		4.3
役務費	DESD2009英文和訳 ほか	1.2	I.OECD(経済協力開発機構)		
人件費	時間雇用職員の人件費	0.5	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	DECD中間レビューの印刷業務 ほか	0.1	その他	PISAモジュール2010国別分析支援参加費	4.0
会議費	会議用の弁当 ほか	0.1			
消耗品費	ソフトウェアの購入	0.1	計		4.0
計		4.1	J. IEA(国際教育到達度評価学会)		
C.国際教育協力活動経費			費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	時間雇用職員の人件費	0.9	その他	IEA TIMSS2011調査 2010年度参加費	3.1
旅 費	外国人を招へいするための旅費 ほか	0.7			
印刷製本費	科学技術政策に関する資料集の印刷業務	0.1	計		3.1
消耗品費	USBメモリの購入 ほか	0.1	K.OECD(経済協力開発機構)		
			費目	使 途	金 額 (百万円)
計		1.8	その他	「教育と社会発展」事業の参加費	2.4
D(株)日経リサーチ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	計		2.4
役務費	国際成人力調査(PIAAC)予備調査の実施に関する業務	199.4	L.(株)教育測定研究所		
			費目	使 途	金 額 (百万円)
計		199.4	役務費	「TIMSS2011」予備調査における採点・入力業務	2.1
E個人事業者					
費目	使 途	金 額 (百万円)	計		2.1
借料	作業事務室の賃貸借	8.1	M.(株)教育測定研究所		
			費目	使 途	金 額 (百万円)
			役務費	OECD-PISA2012年度調査の予備調査の準備に関する業務	1.9
計		8.1	計		1.9

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経リサーチ	国際成人力調査(PIAAC)予備調査の実施に関する業務	199.4	1	-
2	個人事業者	作業事務室賃貸借	8.1	随意契約	-
3	(株)三越	図書カードの購入	5.1	随意契約	-
4	佐藤エネルギーリサーチ(株)	学校施設(体育館)に係る環境対策モデルプラン作成等業務	4.7	1	-
5	IEA	IEA TIMSS2011調査 2010年度参加費	4.3	随意契約	-
6	OECD	PISAモジュール2010国別分析支援参加費	4.0	随意契約	-
7	IEA	IEA TIMSS2011調査 2010年度参加費	3.1	随意契約	-
8	OECD	「教育と社会発展」事業の参加費	2.4	随意契約	-
9	(株)教育測定研究所	「TIMSS2011」予備調査における採点・入力業務	2.1	2	-
10	(株)教育測定研究所	OECD-PISA2012年度調査の予備調査の準備に関する業務	1.9	2	-